

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	10,216,598	10,486,693	25,510,953
経常利益 (千円)	66,277	237,767	1,017,998
四半期(当期)純利益 (千円)	24,502	148,331	639,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	6,063,199	6,765,458	6,875,804
総資産額 (千円)	14,142,612	15,550,785	17,980,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.16	43.33	186.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	42.9	43.5	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,001,912	2,998,476	2,502,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,127	41,285	167,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,269	155,444	139,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,249,459	3,529,716	6,724,915

回次	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.11	57.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の急激な変動等により国内経済を下押しするリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業、中堅企業を中心とした収益の改善等により、設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況のもとで当社は、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、制御情報機器システム・産業機器その他が堅調であり146億72百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。売上高は、分析機器・計測機器の研究機関向け販売が低調であったものの、エネルギー関連を中心に制御情報機器システムが順調に推移し104億86百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、エネルギー関連を中心に比較的利益率が高い制御情報機器システムの売上が伸びたことや技術部門の販管費が減少したこと等により、営業利益2億19百万円（前年同四半期比339.0%増）、経常利益2億37百万円（前年同四半期比258.7%増）、四半期純利益1億48百万円（前年同四半期比505.4%増）ともに前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムが堅調であり、売上高は54億27百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、IT通信ネットワーク向け測定器の回復が遅れたこともあり、売上高は18億18百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、石油・化学関連などの研究機関向けが低調だったこともあり、売上高は27億85百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの試験装置が堅調であり、売上高は4億55百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.5%減少し127億81百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億18百万円、商品及び製品が5億60百万円が増加した一方、現金及び預金が31億95百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し27億68百万円となりました。これは、投資有価証券が1億35百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて13.5%減少し155億50百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.6%減少し79億80百万円となりました。これは、買掛金が18億25百万円、未払法人税等が3億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し8億4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が9

百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて20.9%減少し87億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億4百万円減少したことなどにより、67億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.5%(前事業年度末は38.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、31億95百万円減少し、35億29百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が19億96百万円増加し、29億98百万円の資金支出となりました。これは主に税引前四半期純利益2億37百万円があった一方、法人税等の支払3億66百万円や仕入債務の減少18億25百万円、たな卸資産の増加5億60百万円、売上債権の増加2億18百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が98百万円減少し、41百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円や投資有価証券の取得による支出16百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が18百万円増加し、1億55百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億53百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	285	8.31
西川 徹	東京都杉並区	239	6.96
西川 隆 司	東京都世田谷区	197	5.74
CGML PB CLIENT ACCOUNT /COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	183	5.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	90	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.33
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
計	-	1,754	51.11

(注)平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメン
ト株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四
半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。
なお、その大量保有報告書の内容はつぎのとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 212,000株
株券等保有割合 6.18%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,000	34,230	-
単元未満株式	普通株式 675	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,230	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	8,800	-	8,800	0.25
計	-	8,800	-	8,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,915	3,629,716
受取手形及び売掛金	6,673,703	6,892,541
商品及び製品	1,432,086	1,992,097
前渡金	107,812	217,278
前払費用	19,737	31,837
繰延税金資産	74,314	17,459
その他	4,320	1,186
貸倒引当金	2,022	289
流動資産合計	15,134,868	12,781,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,841	181,501
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,660	22,576
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	2,175	1,018
有形固定資産合計	212,849	211,268
無形固定資産		
のれん	17,500	12,500
ソフトウェア	30,814	36,475
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	9,074
無形固定資産合計	56,965	63,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,223	1,580,172
繰延税金資産	28,902	82,952
役員に対する保険積立金	552,254	554,533
長期前払費用	1,398	1,095
破産更生債権等	1,260	1,225
その他	278,204	275,727
貸倒引当金	1,195	1,162
投資その他の資産合計	2,576,047	2,494,544
固定資産合計	2,845,863	2,768,958
資産合計	17,980,731	15,550,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,853,590	6,028,264
リース債務	2,831	3,236
未払金	161,495	131,746
未払費用	154,755	156,163
未払法人税等	377,074	46,019
前受金	1,542,988	1,415,482
預り金	132,690	109,342
役員賞与引当金	-	17,305
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	72,964
流動負債合計	10,313,412	7,980,523
固定負債		
リース債務	3,093	7,049
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	713,674
固定負債合計	791,515	804,802
負債合計	11,104,927	8,785,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,601,002	4,595,269
自己株式	4,148	4,148
株主資本合計	5,981,455	5,975,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	790,290
繰延ヘッジ損益	-	554
評価・換算差額等合計	894,348	789,735
純資産合計	6,875,804	6,765,458
負債純資産合計	17,980,731	15,550,785

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,216,598	10,486,693
売上原価	8,382,422	8,555,439
売上総利益	1,834,175	1,931,254
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	139,505	99,284
役員報酬	78,750	80,250
役員賞与引当金繰入額	4,445	17,305
給料及び手当	861,162	866,123
退職給付費用	40,084	36,531
福利厚生費	144,857	144,358
賃借料	182,009	174,280
減価償却費	24,258	19,863
その他	309,185	274,120
販売費及び一般管理費合計	1,784,257	1,712,117
営業利益	49,917	219,136
営業外収益		
受取利息	439	457
受取配当金	9,394	14,685
その他	6,657	3,634
営業外収益合計	16,490	18,777
営業外費用		
その他	130	146
営業外費用合計	130	146
経常利益	66,277	237,767
特別利益		
投資有価証券売却益	208	-
特別利益合計	208	-
特別損失		
事務所移転費用	9,946	-
特別損失合計	9,946	-
税引前四半期純利益	56,539	237,767
法人税、住民税及び事業税	8,218	35,144
法人税等調整額	23,818	54,291
法人税等合計	32,037	89,436
四半期純利益	24,502	148,331

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	56,539	237,767
減価償却費	28,662	24,413
のれん償却額	4,999	4,999
移転費用	9,946	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,681	9,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,515	1,766
役員賞与引当金の増減額(は減少)	92,059	17,305
受取利息及び受取配当金	9,833	15,142
投資有価証券売却損益(は益)	208	-
売上債権の増減額(は増加)	578,922	218,803
たな卸資産の増減額(は増加)	477,128	560,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,058,535	1,825,800
前渡金の増減額(は増加)	41,870	109,465
前受金の増減額(は減少)	335,055	127,506
未払金の増減額(は減少)	36,056	34,396
未払消費税等の増減額(は減少)	75,970	23,323
その他	70,576	35,850
小計	609,890	2,611,600
利息及び配当金の受取額	9,805	15,150
移転費用の支払額	6,387	-
損害賠償金の支払額	-	35,792
法人税等の支払額	395,439	366,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,912	2,998,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,236	14,901
有形固定資産の売却による収入	-	540
無形固定資産の取得による支出	7,793	8,871
投資有価証券の取得による支出	6,912	16,062
投資有価証券の売却による収入	9,847	-
差入保証金の差入による支出	19,674	1,496
差入保証金の回収による収入	12,702	1,786
保険積立金の積立による支出	46,059	2,278
保険積立金の払戻による収入	30,000	-
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,127	41,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,157	1,982
自己株式の取得による支出	103	-
配当金の支払額	136,009	153,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,269	155,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,279,309	3,195,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,768	6,724,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,249,459	3,529,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	84,669千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)および当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	3,349,459千円	3,629,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	3,249,459	3,529,716

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	154,064	45.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	43円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,502	148,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,502	148,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。